

見積様式入力方法

■入力時の留意事項

- ・ **ブルー**のセル=関数が入っています。修正不可です。
- ・ **ピンク**のセル=関数が入っています。修正可です。
- ・ **グリーン**のセル=プルダウンから選択です。
- ・ 数値のコピーは**一部を除き値貼付が原則**ですので注意してください。

	使用するシート	入力手順（各シートの注記もご参照ください）
基本入力	従事者明細	案件に従事する方の情報を入力いただきます。 A列の従事者キーが個人番号になります。 従事者名・担当業務・所属先・生年月日・最終学歴・卒業年月は直接入力、分類・格付はプルダウンより選択ください。分類は所属先ごとに枝番を変えてください。 従事者明細シートに従事者名等必要項目を入力いただくと、人件費、旅費、業務従事者名簿シートでは従事者キーを入力いただくことで必要項目が反映されます。
	様式1	B3セルでスキーム名を選択し、B7セルに提案事業名、B8セル事業提案法人名を入力してください。
明細入力	様式2_1人件費_2_2その他原価・一般管理費等	①従事者キー、拘束日数、稼働日数を入力ください。直接人件費が確定し、その他原価・一般管理費等を算出する数字が自動計算されます。 ②その他原価・一般管理費等を算出するため、所属分類をプルダウンより選択し、経費率（%）を入力ください。デフォルトは上限金額にしてあります。
	様式2_3機材費	機材様式（別紙明細）を入力いただくことで各項目1行目に数字が入ります。必要に応じ、それ以外の項目を入力ください。
	機材様式（別紙明細）	各項目の詳細（品名、仕様、単価、数量）を入力ください。労務費を計上する場合は、単価、日数（数量）を入力ください。
	様式2_4旅費	従事者キー、渡航日数を入力後、 ①航空賃： 航空経路欄に航空賃の内訳を入力後（注意：国内空港税、発券手数料は税抜金額で） 、経路番号を選択ください。航空賃、クラスが従事者ごとに自動で入力されます。 ②日当：現地業務日数が自動入力。変更が必要な場合は直接入力してください。 ③宿泊料：現地業務日数から-2日がデフォルトで自動入力。変更が必要な場合は直接入力してください。 ④内国旅費：ガイドライン参照の上、必要な場合は、定額か実費を入力してください。
	様式2_5現地活動費	現地活動費は、各項目円建てで入力ください。備考に外貨、適用レート（見積金額作成時のJICAレート）、委託内容等を入力ください。
	様式2_6本邦受入活動費&管理費	①普及実施、案件化、普及促進は本邦受入活動を実施できます。必要項目を入力ください。 ②管理費は経費率（%）を入力ください。
	業務従事者名簿	従事者キーを入力することで必要項目が埋まります。
	見積書について	<様式2_3機材（別紙含む）、様式2_4旅費、様式2_5現地活動費、様式2_6本邦受入活動費OR国内研修費>については取得見積書に番号を付けていただき、各々の番号を見積根拠資料番号欄に記載ください。

【採択された企業様は下記参照ください。】

最終見積金額内訳（表紙が必要）	見積金額内訳書と同じファイルを使用します。様式1のB5セルのプルダウンから【最終見積金額内訳書】選択してください。押印が必要な表紙シートに日付、代表者を記載の上、最終見積書として保存してください。印刷し、代表者印を押印の上、PDFで保存してください。
契約金額内訳書〔附属書Ⅲ〕 業務従事者名簿〔附属書Ⅳ〕	見積金額内訳書と同じファイルを使用します。様式1のB5セルのプルダウンから【契約金額内訳書】選択することで作成されます。契約金額内訳書、業務従事者名簿として保存してください。
年度毎内訳	契約交渉後、契約金額が確定した段階で、各事業部（国内事業部/民間連携事業部）の担当者に、年度毎の支出予定額を試算の上、提出ください。

事前に入力のこと

従事者キー	従事者名（居住地） ^{（注3）}	担当業務	分類 ^{（注1）}	所属先	格付	生年月日	最終学歴 ^{（注2）}	卒業年月 ^{（注2）}
1	田中 A男 （大阪）	業務主任/事業計画策定	Z	（株）Y○Zホールディングス	2	1955年10月10日	○工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 19**年9月
2	本田 B子 （大阪）	開発課題1/農村調査	Z	（株）Y○Zホールディングス	3	1971年8月10日	○工業高校卒	200*年3月
3	高橋 C花 （神奈川）	事業化調査/操作指導	Z	（株）Y○Zホールディングス （補強：SSS大学）	4	1990年12月2日	○○○○○大学卒	20**年3月
4	阿部 D美 （東京）	チーフアドバイザー/開発 課題2/市場調査	A-1	（株）FF○コンサルタント	3	1966年11月11日	○○○○○大学卒	19**年3月
5	佐藤 E郎 （東京）	パートナー連携	A-1	（株）FF○コンサルタント	4	1965年12月24日	○○○○○大学卒	19**年3月
6	鈴木 F太 （ケニア）	環境社会配慮調査	B-1	DD○コンサル（株）	5	1980年7月21日	○○○○○大学卒	200*年3月
7	山田 G （埼玉）	法制度調査	C-1	個人	3	1970年6月10日	○○○○○大学卒	19**年3月
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

（注1） 外部人材については所属分類が3種類あります。その他原価、一般管理費等を算出するため、所属先ごとに分類・枝番を選択してください。

提案企業はZを選択ください。外部人材はA, B, Cの番号順に記載ください。

A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 Z. 提案企業

（注2） 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

（注3） 業務従事者の居住地（都道府県）を記載ください。

様式1A: 東アジア、東南アジア、南アジア地域用見積

※様式1A及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1B_1及び様式1B_2は提出不要です)。

中小企業海外展開支援事業 (基礎調査)

見積金額内訳書

提案事業名 ○○○国○○○○○○○○○○事業
事業提案法人名 (提案法人名)

見積金額 8,439,120 円

スキーム毎の上限額内で計上ください

I. 人件費 (外部人材の活用費としてのみ計上)

- 1. 直接人件費
- 2. その他原価
- 3. 一般管理費等

4,110,000 円

1,571,000 円

1,531,000 円

1,008,000 円

II. 直接経費

- 1. 機材製造・購入・輸送費
- 2. 旅費 (①+②)
 - ①航空賃
 - ②日当・宿泊料、内国旅費
- 3. 現地活動費
- 4. 本邦受入活動費

3,368,000 円

0 円

3,260,000 円

2,329,000 円

931,000 円

108,000 円

0 円

III. 管理費

336,000 円

IV. 小計

7,814,000 円

V. 消費税及び地方消費税の合計金額 (小計の8%)

625,120 円

VI. 合計

8,439,120 円

【遠隔地用】本見積

※遠隔地域を対象とした事業提案に関しては、【様式1B_1本見積】、【様式1B_2別見積】、及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1Aは提出不要です)。なお、遠隔地域の定義については、募集要項12～13頁をご確認ください。

中小企業海外展開支援事業（基礎調査）

見積金額内訳書

提案事業名 ○○○国○○○○○○○○○○事業
事業提案法人名 (提案法人名)

見積金額 5,672,160 円

遠隔地域用本見積の上限額は

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	4,110,000 円
1. 直接人件費	1,571,000 円
2. その他原価	1,531,000 円
3. 一般管理費等	1,008,000 円
II. 直接経費	1,039,000 円
1. 機材製造・購入・輸送費	0 円
2. 旅費（①+②）	931,000 円
①航空賃	円
②日当・宿泊料、内国旅費	931,000 円
3. 現地活動費	108,000 円
4. 本邦受入活動費	0 円
III. 管理費	103,000 円
IV. 小計	5,252,000 円
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	420,160 円
VI. 合計	5,672,160 円

【遠隔地用】別見積

※遠隔地域を対象とした事業提案に関しては、【様式1B_1本見積】、【様式1B_2別見積】、及び様式2以降の全てのシートをご提出ください(様式1Aは提出不要です)。なお、遠隔地域の定義については、募集要項12～13頁をご確認ください。

中小企業海外展開支援事業（基礎調査）

見積金額内訳書

提案事業名 ○○○国○○○○○○○○○事業
事業提案法人名 (提案法人名)

見積金額 2,765,880 円

遠隔地域用「別見積」の上限額は3,000千円です。

I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）

	円
1. 直接人件費	円
2. その他原価	円
3. 一般管理費等	円

II. 直接経費

	2,329,000 円
1. 機材製造・購入・輸送費	円
2. 旅費（①+②）	2,329,000 円
①航空賃	2,329,000 円
②日当・宿泊料、内国旅費	円
3. 現地活動費	円
4. 本邦受入活動費	円

III. 管理費 232,000 円

IV. 小計 2,561,000 円

V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%） 204,880 円

VI. 合計 2,765,880 円

I. (外部人材に係る) 人件費

2. その他原価 1,531,000 円

3. 一般管理費等 1,008,000 円

所属 分類	所属先	直接人件費		その他原価		一般管理費等	
		金額 (所属先別)	率	金額 (直接人件費× その他原価率)	率	金額 (直接人件費+ その他原価)× 一般管理費等率	
A-1	(株)FF〇コンサル タント	862,160	120%	1,034,592	40%	758,701	
B-1	DD〇コンサル(株)	357,280	75%	267,960	40%	250,096	
C-1	個人	351,880	65%	228,722	0%	0	
	小計	1,571,320		1,531,274		1,008,797	
	(千円未満切捨)	1,571,000		1,531,000		1,008,000	

II. 直接経費

3,368,000 円

1. 機材購入・輸送費 0 円

(1). 機材製造・購入費等は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進

(1) 機材製造・購入費等 0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
製① 造本 費・邦 購機 入材				0	
				0	
				0	
小計				0	
製② 造現 費・地 購機 入材				0	
				0	
				0	
小計				0	
③ 現 地 工 事				0	
				0	
				0	
小計				0	
小計 (①+②+③)				0	

(千円未満切捨)

(2) 輸送費・保険料・通関手数料は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進
②案件化、PPP、SDGsで機材を
持ち帰る場合

(2) 輸送費・保険料・通関手数料 0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
				0	
小計				0	

(千円未満切捨)

(3) 関税・付加価値税 (VAT) 等は下記のみ計上可
①普及・実証、普及促進
②案件化、PPP、SDGsで機材を
持ち帰る場合

(3) 関税・付加価値税 (VAT) 等 0 円

費目		単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
				0	
小計				0	

(千円未満切捨)

小計 (1) + (2) + (3) 0 円

II. 直接経費

3. 現地活動費

108,000 円

	費目	単価(円)	数量	金額(円)	備考
(1)	車両借り上げ	4,000	12	48,000	単価 : US\$40X@100.00
				0	1渡航2台 1渡航1台
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			48,000
(2)	通訳	5,000	12	60,000	単価 : US\$50X@100.00
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			60,000
(3)				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			0
(4)				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			0
(5)				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
		小計			0
小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)				108,000	
(千円未満切捨)				108,000	

Ⅱ. 直接経費

4 本邦受入活動費 4.本邦受入活動費は「普及・実証、案件化、普及促進」のみ計上可 0 円

1) 航空賃 0 円

受入内容	人数	航空賃	合計
			0
			0
			0
			0
小計			0
			(千円未満切捨) 0

2) 本邦受入活動業務費 0 円

75,500 円	×	0 日	=	0 円
69,800 円	×	0 日	=	0 円
合計				0 円
(千円未満切捨)				0 円

受入人数に関係なく 受入日数を入力願います。

Ⅲ. 管理費

336,000 円

直接経費合計額

(除く本邦受入活動業務費)

3,368,000 円	×	10 %	=	336,800 円
(千円未満切捨)				336,000 円

管理费率

【別紙明細書】

① 本邦機材製造・購入費 0 円

品名	仕様	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
(労務費)				0	
本邦機材製造・購入費 計				0	

② 現地機材製造・購入費 0 円

品名	仕様	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
(労務費)				0	
現地機材製造・購入費 計				0	

③ 現地工事費 0 円

品名	費目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
				0	
				0	
(労務費)				0	
現地工事費 計				0	

(注) 仕様欄には製品のサイズ等の詳細情報を明記して下さい。

(注) 労務費を計上する場合は、仕様・担当業務を入れ、業務費単価、日数を記載ください。

業務従事者名簿

従事者キー	氏名	担当業務	所属先	分類	格付	生年月日	最終学歴	卒業年月
1	田中 A 男□大阪)	業務主任/事業計画策定	(株)Y○Zホールディングス	Z	2号	1955年10月10日	○○工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 19**年9月
2	本田 B 子□大阪)	開発課題1/農村調査	(株)Y○Zホールディングス	Z	3号	1971年8月10日	○○工業高校卒	200*年3月
3	高橋 C 花□神奈川)	事業化調査/操作指導	(株)Y○Zホールディングス (補強: SSS大学)	Z	4号	1990年12月2日	○○○○○大学卒	20**年3月
4	阿部 D 美□東京)	チーフアドバイザー/開発課題2/市場調査	(株)FF○コンサルタント	A-1	3号	1966年11月11日	○○○○○大学卒	19**年3月
5	佐藤 E 郎□東京)	パートナー連携	(株)FF○コンサルタント	A-1	4号	1965年12月24日	○○○○○大学卒	19**年3月
6	鈴木 F 太□ケニア)	環境社会配慮調査	DD○コンサル(株)	B-1	5号	1980年7月21日	○○○○○大学卒	200*年3月
7	山田 G □埼玉)	法制度調査	個人	C-1	3号	1970年6月10日	○○○○○大学卒	19**年3月

行が足りない場合は15~25行を選択し、再表示させてください。それでも不足の時は、行を挿入してください。

業務委託契約 見積金額内訳書（年度毎内訳）

提案事業名： ○○○国○○○○○○○○○○事業

事業提案法人名： （提案法人名）

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
I. 人件費（外部人材の活用費としてのみ計上）	0	0	0	0
1. 直接人件費				0
2. その他原価				0
3. 一般管理費等				0
II. 直接経費	0	0	0	0
1. 機材購入・輸送費				0
2. 旅費				0
3. 現地活動費				0
4. 本邦受入活動費				0
III. 管理費				0
IV. 小計	0	0	0	0
V. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の8%）	0	0	0	0
VI. 合計	0	0	0	0